

北海道バックアップ拠点構想 — 平成25年度 推進方策 —

平成25年4月 北海道

1. 基本的考え方

道では、バックアップ拠点構想（平成23年3月策定）の推進に向け、エネルギーの安定供給や産業活動の分散化、政府機能の代替など、本道の優位性が発揮できる分野に重点を置いて、国への提案を積極的に実施するとともに、道施策の展開を図ってきた。

こうした中、道内へのメガソーラー建設計画の広がりやリスク分散のための企業立地の進展などが見られるほか、国の第7期北海道総合開発計画中間点検報告書（案）に、データセンターの誘致や行政機能の分散化に向けた取組などが、今後強化を図る施策として掲げられた。また、平成25年度の政府予算案においては、「災害に強い国土のグランドデザインの策定」や「風力発電のための送電網整備」など、道の提案内容に沿った施策が盛り込まれている。

《平成24年度の主な取組》 ※→は現在の進捗状況

◆ 我が国全体のバックアップ体制構築に向けた政策提案の実施

- ・ 再生可能エネルギーの拡大に不可欠な送電網整備の促進
→平成25年度予算において、風力発電の適地である道北地域などの送電網整備実証事業を計上〔経済産業省〕
- ・ 本社機能やデータセンター等の地方移転、分散化のための支援強化
→平成25年度税制改正でデータセンター地域分散化促進税制を創設〔内閣府、総務省〕
- ・ 災害時多目的船の整備と道内港湾の母港としての活用
→平成24年度予備費で調査を実施〔内閣府〕
- ・ 札幌及び周辺地域を対象とした政府機能の代替拠点整備
→首都直下地震対策の中間報告で札幌など5都市が政府機能のバックアップ先の候補として列挙。現在、最終報告に向けた検討を実施中〔内閣府〕

◇ バックアップ拠点構築に向けた道施策の推進

- ・ データセンターやメガソーラーの立地促進に向けた助成制度の拡充
→国の認定を受けたメガソーラー：117件、約56万kW（全国の約26%） ※H24.12月末
リスク分散のための企業立地件数 H23年度:16件→H24年度(1月末):17件 ※被災企業を除く
- ・ 再生可能エネルギーの導入拡大に向けた地域の取組支援
→多様な主体の連携による省エネ・新エネ事業を認定し、地域の特色を活かした取組を支援（H24：6件(6市町、17団体)の事業計画を認定）
- ・ 雪氷冷熱を活用した農産物の長期貯蔵に関する調査研究
→馬鈴しょの貯蔵期間を一定期間延長しても品質を維持できることを確認

平成25年度においては、こうした取組の進捗を踏まえながら、より効果的な提案を行うとともに、構想の実現に向けた取組を一層積極的に推進する。

2. 構想全体の推進

中央防災会議で検討が進められている首都直下地震対策や国土強靱化に向けた「災害に強い国土に向けたグランドデザイン策定」など、国の基本政策の動向を踏まえつつ、我が国全体のバックアップ体制の構築と北海道における拠点形成に向け、戦略的な提案活動や情報発信を行う。

《重点的取組》

- ◆ バックアップに関する国の取組状況を踏まえ、個別具体の政策提案を適時に実施
- ◇ 民間企業や市町村との連携を図りながら、様々な機会、媒体を活用し、バックアップ先としての北海道の優位性を全国に発信

◇は道主体の取組 ◆は国の政策に関するアプローチ（以下同じ）

3. バックアップ拠点形成に向けた各分野の取組推進

(1) エネルギー・食料の安定供給

本道に豊富に賦存する再生可能エネルギーの活用拡大が図られるよう、国における送電網整備の実証事業などの円滑な実施に向け、道として必要な協力を行うとともに、道内におけるエネルギーの地産地消の取組を加速する。

また、良質な食を安定生産する基盤づくりや国が取り組む流通型食料備蓄システム構築に向けた取組への協力、農産物の産地貯蔵の取組拡大に向けた調査検討等を通じ、食料備蓄基地構想の推進を図る。

《重点的取組》

- ◆ 国による風力発電のための送電網整備実証事業への協力と本州への円滑な送電も視野に入れた働きかけ
- ◇ 新エネルギーの地産地消を推進するための体制整備と地域における個別プロジェクト支援
- ◇ 道内企業と道外企業のマッチングによる環境・エネルギー分野のプロジェクト形成に対する支援
- ◇ 農林水産業の生産基盤整備を着実に推進するとともに、生産基盤整備にかかる道独自の農家負担軽減策を実施
- ◆ 国による流通型食料備蓄システム構築に向けた検討への参画
- ◇ 農産物の産地における貯蔵期間延長の取組拡大に向けた調査検討の実施

(2) 経済・行政機能の分散化

首都圏や西日本との同時被災リスクの低さや冷涼な気候などの優位性を活かし、経済活動の分散化の受け皿としての役割を発揮するため、本社機能の本道への移転、生産拠点やデータセンターの立地促進に向けた取組を進める。

また、国において進められている首都直下地震対策の中で、札幌やその周辺地

域が政府機能のバックアップ先としての役割を担うことができるよう効果的な提案活動を実施する。

《重点的取組》

- ◇ リスク分散等の観点から本社中枢機能を分散化する道外企業の本道への立地インセンティブを高めるための支援
- ◇ 道産食材を活用して事業展開を行う企業や食品加工機械メーカーといった関連企業をターゲットにした誘致活動の展開
- ◇ 環境配慮型データセンターやメガソーラーなど新エネルギー関連産業に対する誘致活動の強化
- ◆ 札幌圏の都市機能を活用した政府機能のバックアップ拠点の形成に向けた政策提案の実施
- ◆ 国内における生産拠点の新規立地や首都圏に集中するデータセンターの国内分散化の促進に向けた政策提案の実施

(3) 大災害時の緊急支援

今後の大災害等において、迅速かつ円滑な支援が可能となるよう、災害時多目的船をはじめ救援組織の訓練施設、援助物資の集配施設の整備など、災害時の支援拠点としての役割を本道が担うための政策提案を行うとともに、被災地等への食料供給の円滑化に向けた調査検討などを実施する。

《重点的取組》

- ◆ 災害時多目的船の早期整備と道内港湾の母港選定に向けた政策提案の実施
- ◆ 道外被災地への救援活動や物資供給など災害時支援拠点の形成に向けた政策提案の実施
- ◇ 大災害時における食料供給の円滑化に向けた調査の実施

(4) 国土の強靱化を支える社会資本整備の推進

国家的規模の災害に備えた機能分散等を促進する国の制度も有効に活用しながら、バックアップ拠点の形成に資する社会資本整備の一層の重点化を図る。

また、バックアップ拠点の形成に不可欠な北海道新幹線の整備促進に向け、国への要請活動を実施する。

《重点的取組》

- ◇ バックアップ拠点の形成という視点を加味した「ほっかいどう社会資本整備重点化方針」の見直し
- ◇ 国の制度（北海道特定特別総合開発事業推進費など）を活用したバックアップ拠点の形成に資する社会資本整備の推進
- ◆ 北海道新幹線（新青森・新函館（仮称）間）の早期開業と札幌延伸の工期短縮に向けた働きかけ

※国の施策については、国会審議中の平成25年度予算を含む。